

伊藤隆敏・財務省財務総合政策研究所編著

『ASEANの経済発展と日本』

日本評論社 2004年 xiii + 324ページ

しみず かず し
清水 一史

本書は、財務省財務総合政策研究所で行われた「ASEANの経済発展と今後の課題に関する研究会」の成果をまとめたものである。同研究会は、ASEAN諸国がどのような努力を行い、また先進国がいかにそれを支援していくべきかをテーマに発足し、2003年9月から2004年2月まで7回にわたり開催され、ASEANの現状と課題や日本のこれまでの貢献と役割について議論してきた。

本書は6章構成で、第1章を除きそれぞれの執筆者による複数の節から構成される。執筆者は総計15名であるが、執筆者以外にも多くの執筆外協力者の支援を得てまとめられ、またASEAN各国から執筆者を3名加えASEAN側の見解をも取り入れている。以下、先ず各章の紹介である。第1章「ASEANと日本の経済連携の推進について」は、本書の総論といった位置付けで、ASEANと日本にとってのFTAの意義、チェンマイ・イニシアチブやアジア債券市場といった金融協力を述べたうえで、ASEANと日本の関係の重要性についてまとめている。第2章「ASEANの経済発展に日本や先進国が与える影響」では、ASEANの経済発展における日本の役割を貿易、投資、援助の面から分析し、第3章「ASEANのマクロ・金融・為替」では、ASEANのマクロ相互依存と為替レート制度、ASEAN後発国のドル化現象について分析した。第4章「ASEANが内包する課題」は、ASEANが抱える課題についてAFTAとASEAN内部格差から分析し、第5章「ASEANへの直接投資と国際分業」は、ASEANにおける直接投資の決定要因、ASEANと中国の産業競争力、ASEANと中国のエレクトロニクス産業の国際分業についてそれぞれの節で分析した。最後に、第6章「ASEAN

諸国の戦略と日本への期待」では、ASEAN各国の3人の研究者によりASEANの国際競争力、ASEAN経済共同体と東アジア経済統合、ASEANと日本の経済関係について、それぞれ述べられている。以上のように、本書は、ASEANをめぐる最近の重要なテーマであるFTA、金融協力、内部格差問題、中国との競合・分業関係にも触れながら、多面的にASEANの経済発展と日本の役割を分析している。

ASEAN諸国はプラザ合意以降、日本からの直接投資を中心とした外資の導入と輸出により急速に発展してきたが、アジア経済危機以降、中国との競合のなかで新たな発展を模索している。同時に、従来東アジアで唯一の地域協力体であるASEANは、AFTAの先にAEC（ASEAN経済共同体）を目指し、また東アジア地域協力においても重要な軸となっている。しかし他方、東アジア経済の相互依存性が一層増大し東アジア大の協力体が徐々に確立しつつあるなかで、より広域な協力体に埋没する可能性を抱えていると考えられる。同時に、内部に経済格差問題を含め経済統合へ向けての多くの緊張関係を抱えている。さらに東アジアの地域協力においても中国の役割が大きくなってきており、以上のような東アジア経済の構造変化の下で、ASEANにとって日本との関係は一層重要となろう。しかしこのことは日本にとってさらに然りであろう。この際に人材育成や域内格差是正のための協力など日本がASEANに貢献できる協力は今なお多いが、同時に日本がどのように市場を開放していけるかが問われている。現在進行中の東アジア大の地域経済協力・経済統合（さらには東アジア共同体）の行方にとっても、ASEANがどのように域内経済協力・経済統合を深化させていくか、ASEANと日本がどのような関係を構築していくかは、決定的に重要であろう。

本書は、ASEANと日本についての多くの重要なテーマについてまとめられており、ASEANの経済発展と日本の役割について考える重要な導きとなる。本書に続けて、さらなる研究と提言を期待したい。

（九州大学大学院経済学研究院教授）